

S・アマン著

『マグレブの経済』

Samir Amin, *L'Economie du Maghreb*, 2 vols, Paris, Les Editions de Minuit, 1966.

tome 1. La colonisation et la décolonisation, 348 p.

tome 2. Les perspectives d'avenir, 266 p.

I

マグレブとは、アラブ世界からみて「西」にある地中海沿岸の北アフリカ諸国——モロッコ、アルジェリア、チュニジア、リビア——の総称であるが、リビアを除いた旧フランス領北アフリカ三国を指すこともあり、本書においてもリビアはその対象から除外されている。本書は、マグレブ三国の経済に関する概説書というよりは研究書であって、明確に限定された方法に依拠しつつ歴史的展望においてマグレブ経済をとらえようとするところに本書の特色がある。

著者は、ダカルにある国連の Institut africain de développement économique et de planification で教鞭をとるエコノミストであり、本書以外にもアフリカ経済に関する研究を発表している(注1)。本書は、はじめに、同 Institut から、*Le Maghreb: Colonisation, décolonisation et perspective de développement* という表題で公刊されたが(mars 1965, 621 p.), 翌年2冊に分けてパリで出版された。

本書の構成は大きく2部に分けられ、第1巻が「植民地化と脱植民地化」に、第2巻が「将来の展望」にあてられている。以下に順をおって内容を要約しておこう。

(注1) S. Amin, *Trois expériences africaines de développement; Mali, Guinée, Ghana*, Paris, P. U. P., 1965.

II

第1巻は序章で、三国の自然条件と植民地化以前の生産形態を概観した後、第1章で人口動態をとりあげ、第2章の「植民地期の成長と構造変容」では、植民地化以後の農鉱工業生産の増加を数量的にあとづけて次のような事実を指摘している。(1)最近20年間の成長率は著しいが、成長の起動力は入植したヨーロッパ人の農業、土木建設工業、鉱山採石業、運輸であり、製造工業の発展はわずかであった。(2)マグレブ人農業が停滞し、工業化が不十分なので高い人口増加率を考慮にいと、1人当

たり生産増はきわめてわずかであった。(3)植民地化の当初は、生産増に比して輸出量の増加が著しく、その後は生産増と輸出増がほぼ見合うようになり、次の時期である第2次大戦後になると、輸入量が急増して商品貿易収支を恒常的に赤字にし、それをフランス政府投資を主とする資本流入で補うようになる。(4)植民地時代の経済成長は、このように生産と消費の不均衡、国際収支の不均衡、マグレブ人大衆の貧困化による社会的な不均衡を特徴とするものであり、成長への阻害要因を内蔵する本質的に不均衡な植民地型の経済発展であった(t. 1, p. 112)。

第3章の「植民地の経済・社会構造」では、独立直前(1955年ごろ)の所得統計から社会階層を析出し、その形成過程についての説明をあたえた後に、第2次大戦後からはじめられたインフラストラクチュアと、輸出部門への重点投資を内容とする「工業化」政策の結果としてもたらされた経済の諸変化を、三国それぞれについて詳細にあとづけている。

第4章の「最近の発展とマグレブの脱植民地化」は独立後の概観である。

(1)三国に共通して独立直後の数年間は、ヨーロッパ系住民の帰国、資本逃避を原因とする経済活動の低下がみられ、その結果、輸入量が減少し貿易収支は改善された。(2)国内での民間の資本形成が後退したので公共投資の比重が大きくなったが、それは直ちに生産増に結びつかない社会的間接投資が主であるために、かえって生産の停滞と外資への依存をもたらした。(3)このように独立後の経済構造の変化はわずかであるが、ヨーロッパ系住民にかかわるナショナル・エリート層の台頭、都市への人口集中の促進による社会構造の変化は大きかった(t. 1, p. 338)。

三国の相違点としては、アルジェリア経済での政府部門の大きな比重、チュニジアでの自由主義から社会主義的経済政策への転換、モロッコ政府の対策の遅れによる経済活動の停滞を強調している。このような三国の相違について著者は、民族運動のにない手と独立過程の差、国内資源の賦存状態の差によって説明するわけであるが、独立後の経済政策に関しては、チュニジアの漸進主義を高く評価し、アルジェリアの政治主義的偏向とモロッコの政治不在を批判して、両国ともに行政的改革が必要であるとしている。

第2巻のはじめの3章は、各国別にみた独立後の経済計画とその実施状況の検討と1970年までの中期展望にあてられ、第4章の「脱植民地化の決算表、中期展望、1970

年のマグレブ」で、その作業結果を要約している。それによれば、1965年末までは三国ともに政治的独立の達成と狭い意味での植民地化（ヨーロッパ人の入植）を廃絶する段階であり、社会構造の変化は生じたが、生産停滞、新規投資の減少などにみられるように植民地時代に比べて経済の発展はわずかであった。1970年になっても工業化の成功は期待できず、経済の脱植民地化への見とおしは暗い。

より長期の展望であり、同時に全体の結論ともなっているのが結論の章「加速度的成長の諸条件、マグレブ全体の長期的統合経済開発モデル(1970～90年)」である。これは著者のいう経済発展の第1段階、すなわち自律的かつ急速な経済発展の基礎ができる段階に達するための計画モデルであるが、それが実現したとしてもマグレブ経済はいぜんとして低水準にとどまっているという結論が導き出される。

本書の最後に著者は「脱植民地化がどのように発展の諸条件を準備したか」という設問を提示し、独立の結果としてこれまでに実現したことは、ナショナルな構造の定着（経済のマグレブ人化）と大衆への教育普及度の向上のみにとどまったとみずから答えている（t. 2, pp. 219～222）。

III

本書の特色ははじめに述べたようにその方法にある。すなわち、著者は国民経済計算の手法に基づいてさまざまな経済指標を数量化して表示し、それによってマグレブ経済を現状のみならず過去から将来にわたって統一的に把握しようとしているのである。統計資料が欠けている過去についても、国民所得ほかの数値を推定し、その趨勢的变化を示している。IIで要約したように生産量と輸出入量の相対的变化から植民地の経済発展の段階の特徴を明らかにしたことなどは、その方法が鮮やかな切れ味をみせた例である。また本書の分析が説得的なのは、統計がもっとも整備している独立前後について述べた数章であるといえよう。そこでは独立の前後におけるマグレブ経済における諸変化——三国共通の現象と各国別の特徴——が整理して述べられ、随所に挿入された統計と図表はきわめて有用である。著者とは問題意識を異にする読者であっても本書に示されたデータが明らかにした事実は無視するわけにいかない。

独立前後の諸変化についての重複した記述にみられる構成上の問題点、結論を導くには大まかすぎる国民所得

勘定の項目区分などの若干の技術的難点はあるとしても、きわめて明確な方法によってマグレブ経済の一断面を描き出したことは高く評価さるべきである。しかもその断面が植民地時代から独立後の現在をとおして、将来にいたる時間的展望であるというのは、現在のマグレブ三国経済の共通性と差異とが、なによりもまず植民地時代からのフランス経済との結びつきの形態によって規定されているだけに、的確な問題設定であるといわなければならない。

しかしながら、本書の方法に内在する限界、補助的に用いられる説明概念の不正確さもまたいくつかの箇所にあらわれている。

たとえば著者は、本書のまえがきでマグレブの現代経済史、植民地化の社会経済史を対象とすると述べているが（t. 1, p. 7）、本書の方法の射程内にあるのは時系列的な経済諸量の変化であって、本来の経済史、社会経済史ではないはずである。このような無難な言いかえから予想されるように、著者はその中心的な方法の枠組のなかに厳格にとどまろうとするのではなく、マグレブ経済の諸変化を説明するために、さまざまな異質な概念をも動員しようとしているのである。いわば対象に忠実であろうとすることによって方法をくずしているわけであり、そのことによって問題提起的な興味は増加したとしても、研究書としての本書の価値はむしろ減少する結果になっていると評者は考える。この点は著者の方法の限界にかかわることであるが、気づいた点をいくつかあげておこう。

第1の点は時期区分である。著者は、1880年、1910年、1920年、1930年、1955年がマグレブ経済の転換期であるとして、それぞれの時点における経済指標を列挙している。このような時期区分そのものはほぼ通説であって、評者もまたここでは異議をとねえないが、その理解の仕方とそれを導き出した手続きには疑問をもっている。すなわち、著者においては上記の時期区分は、あくまでも各国別にとらえた植民地経済の段階であって、たとえば1830年に植民地となったアルジェリアの1880年までの時期と、1881年に従属国になったチュニジアの1910年までの時期とが、植民地化の第1段階として一括して論じられているのである。そこでは世界史的段階なり、フランス経済の発展段階なりとかかわりなく、またチュニジア、モロッコの従属化がアルジェリア経済に変化をもたらすというような三国間の相互の関連ともかわりなく、時期区分がなされているといつてよい。こうした時期区分

の根拠は明らかにされていないが、本書の記述からみると著者みずからの方法によって時期区分を導き出したのではなく、従来の成果にのっとって転換期をあらかじめ設定し、その時点のみについて経済指標の算出をしているかのように思える。もしそうであるとすれば、時期区分そのものの妥当性を検証すべき方法的手がかりはまったく失われるであろう。

第2の点は、著者における「植民地化」の理解についてである。著者は、結論の部分で「植民地化がマグレブの近代化の萌芽をあたえた」が、それはヨーロッパ人入植者の農業、軽工業とインフラストラクチュアの発展をもたらしただけの「部分的近代化」であり、その結果、「典型的な二重社会」が作り出された、と述べている (t. 2, p. 219)。これは植民地経済の特徴をよくとらえた表現であるが、著者の場合、「近代化」とは物的生産力の増加そのものであって、たとえばヨーロッパ人の近代的農業とマグレブ人の伝統的農業の格差はとらえても、両者の相互関係は視角にはいっていない。「近代化」についての著者の見解自体は一概に非難すべきではないが、これを「植民地化」というすぐれて歴史的にとらえるべき概念と組み合わせて用いると問題が生ずる。マグレブの植民地化とは、特定の歴史的段階におけるフランス人とマグレブ人の関係の歴史——政治的支配、経済的搾取、社会的差別という3局面の重層的な関係の変容過程——にほかならないのであり、著者の「部分的近代化＝植民地化」視角から脱落するものがあまりに多すぎるのである。

第3の点は、こうした脱落部分を補うための説明概念の不正確な、あるいは一面的な理解がしばしばみられることである。たびたび用いられる「構造」という言葉の曖昧さ、年間所得別の階層区分と社会階級の同一視などがその例であるが、本書の論旨にかかわる独断もみられる。独立後のナショナル・エリート層の台頭にふれる際、かれらによる独立の成果の独占的享受の側面のみを強調して、かれらが現実を果たした、あるいは果たすべき役割を正確に評価しようとしていない。またアルジェリアとチュニジアの「社会主義」に関しても、あるときは独立の成果を公平に分配する必要性を強調するあまりに分配主義的理解におちいり、あるときは、「社会主義」の現実的基礎と「社会主義」が打破すべき現実とを混同し、伝統と伝統主義とを無差別に排撃している。

第4の点は、本書の対象がはたして「マグレブの経済」であるかどうかという点である。本書はいかにも、モロ

ッコ、アルジェリア、チュニジアの三国について、その経済を分析し、三国を比較する素材をあたえているけれども、はたして「マグレブ」の経済として、三国の経済の有機的連関と地域の全体像を明らかにしえたのだろうか。本書がリビアを対象から除き、植民地化と脱植民地化を分析の中心においたことは、「マグレブ」の経済をとらえる有力な手がかりであったが、著者の「植民地化」理解からは、地域の全体像はとらえられなかったといわなければならない。

以上、評者の関心にひきつけすぎて疑問点を強調したきらいがあるが、著者の方法に伴う長所、短所を含めて本書はマグレブ経済に関するきわめて挑戦的な研究書であり、当分の間マグレブ研究者が是非とも読むべき基本書としての生命をもちつづけるだろう。

(調査研究部 宮治一雄)